

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
消防本部	北田 清秋	63-1411 (消防総務室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	2	消防・救急

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・火災予防や防火意識の高揚や消防施設等の整備・充実など消防対応力を強化します。
- ・救急救助体制を強化するなど、迅速な対応と被害軽減に取り組みます。
- ・周辺市町村等との相互協力体制を充実するとともに、「三重県消防広域化推進計画」に基づき、伊賀圏域における消防広域化に取り組みます。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・防火対象物や危険物施設に対する火災予防の強化並びに各種広報等による啓発活動を充実させ、住宅防火対策に取り組みます。
- ・消防救急デジタル無線活動波の整備を行うとともに、通信指令施設高度化の検討を進め、災害対応力の強化に取り組みます。
- ・複雑で困難な災害現場に対応するため、警防・救助活動に係る教育プログラムを導入し、隊員の育成強化に取り組みます。
- ・増加する救急事案に対応するため、救急救命士の継続的な養成、救命処置拡大の教育、指導救命士の養成、医療機関及びドクターヘリとの連携強化など、救急業務体制の充実強化に取り組みます。
- ・地域防災力の向上を図るため、消防団活動の充実強化を進めながら、消防団と自主防災組織との連携強化に取り組みます。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・火災による死者の撲滅を図るため、全ての住宅への住宅用火災警報器設置を目指し、普及啓発活動等を実施していますが、市民の意識が低い場合等が見受けられ、設置率の伸びが停滞しています。
- ・警防・救助活動に係る教育プログラムの導入、並びに増加する救急事案に対応するため、署の業務体制の改編と出動に支障のない有効な人員配置を行う必要があります。
- ・消防団員の処遇改善を図り、継続して消防団員が確保できる体制を整備する必要があります。
- ・消防団員と自主防災組織との連携強化については、各地域の体制や環境が様々であることから、一元的に進めることが難しい状況にあります。

### <行政評価委員会からの意見>

意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
3ヵ年の平均出火率 (件)	目標	-	-	3.06	-	-	3.00	
	成果	3.11	2.91	2.96	2.73	2.54		100%
高齢者等の世帯への防火訪問指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	4,750	-	-	8,200	
	成果	850	850	1,220	1,220	1,220		5%
自主防災組織等への指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	236	-	-	396	
	成果	45	128	149	167	212		48%
応急手当講習会受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	54,400	-	-	73,000	
	成果	30,795	42,588	45,937	48,935	51,661		49%
救急救助体制が充実していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	48.0	
	成果	-	45.1	45.8	54.3	54.3		100%

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・住宅用火災警報器設置促進委員会を中心に、普及啓発活動の強化に取り組みました。
- ・署の業務体制の改編を行い、出動隊員の確保に取り組みました。
- ・消防団員の確保に向けた処遇改善として、年間報酬の引き上げを行うとともに、安全装備品の充実を図りました。
- ・自主防災組織との連携強化について、消防団において協議を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・火災予防の啓発活動には民間防火組織との連携が不可欠であることから、防火協会、防火委員会と連携した防火啓発活動を展開しました。また、各地域における訓練指導等を通じ、地域と協力して住宅防火に取り組みました。
- ・平成25年度にスタートしました「消防団活動協力員制度」を更に充実させるため、引き続き、まちづくり協議会等と連携し、協力員への加入促進に取り組みました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

**Do** **Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との 連携・協 働	事務事業シ ートでの 今後の 方向	施策達成 への 貢献度	施策達成 への 重要度	
4033	高規格救急自動車整備事業	消防救急室	28,123	0	B	該当しない	継続(現 行)	A	B
4034	小型動力ポンプ購入事業	消防救急室(消防団担当)	2,363	2,514	B	該当しない	継続(現 行)	B	B
4035	消防ポンプ自動車等整備事業	消防救急室	45,926	0	B	該当しない	継続(現 行)	A	B
4036	消防団拠点施設整備事業	消防救急室(消防団担当)	-	1,262	B	該当しない	継続(現 行)	B	C
4040	耐震性貯水槽設置事業	消防救急室	12,424	0	B	該当しない	継続(現 行)	B	C
4070	小型動力ポンプ付積載車等購入事業	消防救急室(消防団担当)	7,309	8,965	B	該当しない	継続(現 行)	B	B
4162	消防救急無線デジタル化活動波整備事業	通信指令室	4,375	123,441	B	該当しない	H26完了	B	C
5036	消防車両管理費	消防救急室(消防団担当)	3,904	3,362	B	該当しない	継続(現 行)	-	B
5037	消防施設費	消防救急室	846	1,480	B	該当しない	継続(現 行)	-	B
6091	常備消防費	消防総務室	60,138	75,174	B	該当しない	継続(現 行)	-	A
6092	非常備消防費	消防救急室(消防団担当)	42,086	49,416	B	該当しない	継続(現 行)	-	A
合計(単位：千円)			207,494	265,614					
小計(うち、一般会計分)			207,494	265,614					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

### 5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火対象物等の計画的な立入検査の実施や訓練指導を行い火災予防に取り組みました。</li> <li>・署の業務体制の改編と出動隊員の確保を進めました。</li> <li>・警防・救助活動に係る教育プログラムを導入しました。</li> <li>・救急救命士の養成など救急業務体制の充実に取り組みました。</li> <li>・消防団員の定数が確保できない状況が続いているものの、団員確保に向けた年間報酬の引き上げや安全装備品の充実に取り組みました。</li> </ul>

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法

### Action

- ・防火対象物等に対する指導を強化し、火災予防に取り組みます。また、地域や民間防火組織との連携を更に深め、消火器や住宅用火災警報器の設置を推進して住宅防火に取り組みます。
- ・組織機構改革を進め、業務効率の向上と出動人員の確保に取り組みます。
- ・警防・救助活動に係る教育プログラムを継続して実践し、警防救助業務体制の充実強化に取り組みます。
- ・増加する救急事案に対応するため、救急救命士の継続的な養成、救命処置拡大に向けた高度な教育、医療機関及びドクターヘリとの連携強化など、救急活動の充実強化に取り組みます。また、伊賀地域救急輪番制の影響もあり、高規格救急自動車の走行距離が著しく増加していることから、今後も早期の車両更新に取り組みます。
- ・災害の覚知から出動までの時間短縮を図るため、既設の通信指令装置に119番通報者の位置情報通知システムを付加することについて、消防広域化の動向を見据えながら検討を進めます。
- ・財政状況が厳しい中においても市民の安全・安心を確保することは不可欠であることから、補助事業や有利な起債事業等を活用しながら消防施設等の整備に取り組みます。
- ・消防団員の確保及び消防団活動協力員制度の普及並びに自主防災組織との連携強化を進め、災害に対する地域防災力の強化を図ります。
- ・消防広域化に向け、引き続き協議を進めます。